

施策を構成する事業評価

No.	12	担当課	福祉課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策名	1	地域における市民の福祉活動を支援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地域福祉の普及・啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 4. 103037(ブラザげやき管理費) 3. 1. 4. 103038(ブラザげやき施設整備事業費) 3. 1. 4. 103800(公用車管理費) 3. 1. 5. 103039(協和会館運営費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザげやき及び公用車の管理を行う。 ・地域福祉を推進するための地域福祉計画の進捗管理を行う。 ・人権啓発事業として協和会館の管理・運営を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザげやきの修繕、会議室の貸し出しを行った。 ・こども未来部新設に伴う、ブラザげやきの改修工事を実施した。 ・公用車の点検・修理を行ない、安全な運行に努めた。 ・地域福祉計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の報告を行った。 ・協和会館で絵手紙教室、料理教室等の講座を開催し、周辺地域の住民との交流をはかった。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画が円滑に実施できているか、進捗状況を把握する必要がある。 ・10年以上使用している公用車があり、更新が必要である。 ・ブラザげやき、協和会館の円滑な管理運営に努める必要がある。 ・協和会館について、公共施設個別施設計画で「長寿命化」の方針が示された。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進委員会を開催し、進捗状況を把握に努める。 ・令和元年度に公用車を1台更新する。 ・ブラザげやき、協和会館の修繕を実施し円滑に利用できるようにする。 ・協和会館の長寿命化のため耐震化を検討する。 		

事業名(中分類)	避難行動要支援者の避難支援対策推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 1. 103850(社会福祉総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に支援が必要となる避難行動要支援者の状況を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。 ・状況把握については、民生委員の高齢者訪問に合わせて実施する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～8月に民生委員による対象者の戸別訪問を行い、要支援者の実態把握を行った。 ・訪問結果を基に避難行動要支援者名簿を作成し、自治会、民生委員へ配布した。 ・要支援者個別計画について、民生委員と協議し策定することとした。 ・要支援者システムの更新を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者個別支援計画について、計画内容の詳細までは決まっていない。 ・災害発生時の民生委員活動について明確にされていない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画の詳細策定について民生委員と協議を行い、計画内容を決めていく。 ・災害発生時の民生委員活動について、関係機関と協議を進めていく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策名	1	地域における市民の福祉活動を支援します

事業名(中分類)	地域福祉活動団体等への支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 1. 103002(戦没者慰霊費) 3. 1. 1. 103850(社会福祉総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉の健全な経営のため、社会福祉法人に対する指導監査を実施する。 ・戦没者に係る支援事業を行う。 ・日本赤十字社菊川支部及び赤十字奉仕団菊川支部への支援を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3件の社会福祉法人に対して指導監査を行い、必要に応じて指導を行った。 ・戦没者に対する哀悼の念を表すため、8月15日の全国戦没者追悼式に合わせて追悼事業を実施した。また戦没者に対する慰霊祭事業を遺族会、社会福祉協議会と共に実施し、平和への思いを新たにした。 ・慰霊祭のあり方について検討を行った。 ・日本赤十字社菊川支部及び赤十字奉仕団菊川支部の事務局として活動を支援するとともに、地区自治会が行う防災資材の整備について助成した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な監査を行うために、社会福祉法人の運営に関する知識の習得が必要である。 ・遺族会会員を対象に戦没者慰霊祭を開催しているが参加者が年々減少している。 ・追悼事業に若者の参加がなく戦争の悲惨さや平和の大切さが次世代に継承されていない。 ・日本赤十字社菊川支部で実施している、地区自治会への防災機材整備助成(助成期間5年)が終了した。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の運営に関する改正点についての知識を習得し、適正な監査が実施できるようにするため、各種研修会に参加する。 ・30年度は遺族会と追悼事業について検討し、供物を見直すことになった。引き続き追悼事業について検討していく。 ・地区自治会への助成について、助成内容や財源などを検討する。 		

施策を構成する事業評価

No.	12	担当課	福祉課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策名	2	地域福祉の担い手を育成・支援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	民生委員児童委員・主任児童委員との連携	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 1. 103004(民生委員活動費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援及び菊川市民生委員児童委員協議会の運営支援。 法定地区民児協(3地区)への支援。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会の活動支援のため、補助金を交付した。 民生・児童委員の定例会に市の職員が出席し、意見交換や活動に必要な情報提供を行い活動を支援した。 民生・児童委員について理解を深めてもらうため、連合自治会役員会に出席し活動内容を説明した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 民生・児童委員の改選に伴い、新たに民生・児童委員となる方がいることから、活動内容について理解してもらう必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに民生委員児童委員となった委員に対し、民生委員児童委員の役割を理解してもらうための研修を行う。 民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう、連合自定例会で活動内容を説明し理解を深めてもらう。 		

事業名(中分類)	社会福祉協議会との連携強化	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 1. 103005(社会福祉協議会費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の充実及び地域福祉の推進のため、菊川市社会福祉協議会への支援を行う。 福祉の増進のために活動する福祉団体への支援を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の運営が円滑に行われるよう、補助金を交付した。 社会福祉協議会が行う、結婚相談、心配ごと相談に助成した。 地域福祉活動を行う団体に補助金を交付し、活動を支えた。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の円滑な運営が実施できた。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き支援を行う。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策名	2	地域福祉の担い手を育成・支援します

事業名(中分類)	福祉ボランティアの育成	予算事業番号 (予算事業名)	3. 1. 1. 103005(社会福祉協議会費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・罪を犯した人の立ち直りを助ける保護司会や更生保護女性会の活動を支援する。 ・ボランティア団体の活動支援を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・罪を犯した人の更生保護活動を支援するため、保護司会、更生保護女性会に補助金を交付した。 ・保護司会の事務局として活動を支援した。 ・ボランティア団体に対して、社会福祉協議会を経由して補助金を交付した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護司会の事務局が2年交代であり、事務に慣れるまで時間がかかってしまう。 ・保護司や更生保護が知られていない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護司会事務を円滑に行うため、事務マニュアルを整備する必要がある。 ・保護司会と協力し、更生保護についての情報発信が必要。 ・今後も引き続きボランティア団体の活動を支援していく。 		

施策を構成する事業評価

No.	12	担当課	福祉課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策名	3	地域のなかでの自立した生活を応援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	生活保護制度等の適正運営	予算事業番号 (予算事業名)	3.3.1.103064(生活保護費)
事業概要	・生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費の支給を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。		
取組内容・結果等(D)	・12件の生活保護の新規申請があり、内9件が保護を開始した。また、10件が廃止となり、平成31年3月31日現在で被保護者世帯は58世帯67人となった。内、救護施設に入所しているものは4人となっている。 ・葬祭扶助の適用となったものは2件であった。		
課題・問題点等(C)	・課税調査により1件、扶養義務調査により1件、計2件の不正受給が発覚した。被保護者からの収入申告漏れによるものであったが、被保護者へ報告の必要性の啓発や、報告の徹底を図っていく必要がある。 ・被保護者の高齢化が進んでいる。高齢化に伴い医療扶助費の適正な執行が必要である。		
今後の方向性(A)	・引き続き適正な生活保護費の支給に努める。		

事業名(中分類)	生活困窮者自立支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	3.3.1.103075(生活困窮者自立支援事業費)
事業概要	・生活保護を頼らず自立した生活が送れるよう支援を行う生活困窮者自立相談支援センターの運営を、菊川市社会福祉協議会へ委託し、相談の受付や支援プランの策定などを実施し、困窮者の自立に向けた支援を行う。 ・福祉課内に就労支援員(1名)を配置し、離職による困窮者に対して就労支援を行う。 ・住宅を喪失又は喪失する恐れのある離職者に対し、住居確保給付金として賃貸住宅の家賃補助を行う。		
取組内容・結果等(D)	・生活困窮者自立相談支援センターにて、56人の新規相談を取り扱った。その内、19人が生活困窮者自立相談支援センターにて「自立支援プラン(家計支援、就労支援、住居確保給付金利用などの計画書)」の策定等、支援することとなり、平成29年度からの支援継続者7人と支援再開者1人と合わせて27人の支援を行った。具体的な支援として、生活困窮者自立相談支援センターでは自立に向けた面談のほか、5人に対して家計支援を行い、また福祉課では、就労支援を希望した8人へ支援を行い5人を就労させ、住居確保給付金の利用を希望した1人に対して、3か月分の家賃補助を行った。		
課題・問題点等(C)	・新規相談件数は昨年度から若干増加した。相談内容は家計や就労等以外のものもあり、今後も自立相談支援センターやその他の機関と連携し支援に当たる必要がある。		
今後の方向性(A)	・今後も、自立相談支援センターや包括支援センター、その他の機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた対応を行っていく。		